

瑞穂監第10号

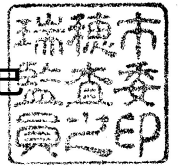
令和3年 8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀



瑞穂市監査委員 杉原克巳



令和2年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 2 年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
イ 国民健康保険事業特別会計	36
ロ 後期高齢者医療事業特別会計	39
ハ 農業集落排水事業特別会計	41
(5) 実質収支の状況	42
(6) 財産に関する調書	43
(7) 基金の運用状況に関する調書	45
決算資料	47
別表1 令和2年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	48
別表2 令和2年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	50
別表3 令和2年度一般会計款別予算・決算対照表	52
別表4 令和2年度特別会計予算・決算対照表	54
別表5 令和2年度一般会計歳出節別支出状況表	56

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和2年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度瑞穂市財産に関する調書
- (6) 令和2年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年8月23日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 31,063,776,384 円、歳出 29,789,944,744 円で、前年度に比較すると歳入では 7,490,521,746 円 (31.8%)、歳出では 7,008,946,569 円 (30.8%) とそれぞれ増加した。

歳入歳出差引額は 1,273,831,640 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 399,270,000 円を差し引いた実質収支額は 874,561,640 円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、概ね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5. 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は、前年度に比較して7,996,688,069円(44.7%)増加した。これは、依存財源である国庫支出金が前年度に比較して6,553,498,453円(315.8%)と大幅に増加したことによるものである。中でも国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業補助金は5,525,817,795円と大きな金額となった。

市税の収入済額は、前年度に比較して3,832,488円(0.1%)増加、税目別に見ると、個人市民税が96,682,510円(3.3%)増加、法人市民税は66,675,400円(16.2%)減少、固定資産税は28,599,610円(0.9%)増加となった。年々減少傾向にあった不納欠損額は、前年度に比較して4,518,485円(53.8%)の増加となり、収入未済額も前年度に比較して18,314,764円(10.1%)の増加となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、徴収猶予の特例制度や出納整理期間での催告の取り止めなど、例年とは異なる状況下での債権回収は厳しかったと思われるが、安易に不納欠損処理をすることのないよう努めていただきたい。また、不納欠損につながる収入未済額の減少に努め、新たに設置された債権管理室を主に、より一層の収納対策に取り組み、歳入の確保を図っていただきたい。

また、前年度に比較して収入金額が大きく増加したのは、基金等の繰入金865,682,309円(166.1%)、土地・建物売り払い収入による財産収入182,643,565円(1710.5%)、学校給食事業特別会計が一般会計に統合された給食費負担金、市内事業所活性化対策事業による商品券販売代金等による諸収入391,267,363円(101.5%)である。当年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年と比較することは容易ではないが、自主財源の構成比率については、前年度より12.8%減少しているものの、特別定額給付金事業補助金分を差し引くと、例年と大差ない構成比率である。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、負担金、補助及び交付金8,797,699,159円(前年比6,343,467,129円増)、扶助費3,259,028,584円(前年比58,321,725円増)、委託料2,688,473,646円(前年比34,184,760円減)、積立金1,331,145,161円(78,986,899円増)、工事請負費1,283,966,703円(209,544,506円増)の順となっている。負担金、補助及び交付金の増加は、特別定額給付金5,501,400,000円、商品券発行事業補助金347,491,000円など新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種支援によるところである。

一般会計の不用額については、634,809,699円で、前年度に比較すると113,558,523円(21.8%)増加した。特に民生費においては、233,831,577円で、前年度に比較すると107,020,541円(84.4%)増加している。不用額が生じた理由は、効率的な執行、予期しない事情、予算上の見積もりが実情に合わなかった等多様な原因があると思われるが、当該年度内に不用額が明らかな場合には、補正予算において予算額を減額するなど、財源活用の観点からも、予算の執行をよりの確に行っていただきたい。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、平成 30 年度からの国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、市は県が定めた納付金を納め、給付の費用は県から交付される仕組みとなっている。国民健康保険税については、保険税の収入済額は 993,006,271 円で前年度に比較すると 27,583,614 円(2.7%)減少した。これは、保険税率が下がったこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による保険料の減免や納付猶予によるところである。また、保険給付費の支出額は前年度に比較すると、73,758,256 円(2.5%)減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが影響したと推測される。

今後も、国民健康保険事業の健全運営を行う観点から、収納率の向上に取り組んでいきたい。

後期高齢者医療事業については、当年度から保険料率に変更があり、保険料の収入済額は増加している。収入未済額は減少したものの、不納欠損額は増加している。後期高齢者医療広域連合への納付金は、増加の一途をたどり、前年度に比較して 11.0%の増加している。

また、歳入から歳出を引いた実質収支額は、17,114,430 円と前年度に比較して 82.3%の増加となっており、一般会計からの繰入金等の見直しをするなどの対処を取っていただきたい。

医療費の適正化に当たっては、疾病等の予防や早期発見などが期待できるすこやか健診・さわやか口腔健診の更なる受診率向上に向けた丁寧な啓発を行っていただきたい。

(4) 農業集落排水事業特別会計について

施設・管路の老朽化による維持管理費の増嵩が避けられない中、今後も管路施設及び処理施設において、設備の長寿命化を図り、今後も適正管理に努めていただきたい。

(5) その他

会計事務処理については、①繰越金の収入済額は、当年度、繰越金額を修正したため、予算額に対して 3,221,035 円の減となったが、予算額は減額補正されていない、②過年度報酬返戻金未済分について、滞納繰越分の調定を計上しておらず、瑞穂市会計規則に基づいた手続きがされていない、③振込先債権者誤り、検査印漏れ、請求金額誤りなど適切でないとされる事例が一部に見受けられた。

今後は、危機管理意識を持ち正確な会計事務処理とするべく、チェック体制の充実を図っていただきたい。

また、補助金については、事業の実施にあたり、公益上必要があると認められる場合に、会費収入等自主財源で賄いきれない部分を交付するとしており「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」に詳細に規定されているにもかかわらず、補助金の執行において、

指針が守られておらず、改善されていない事業等も見受けられた。

今後は、補助金の執行にあたっては、再度指針を理解して、法令等の遵守に努めていただきたい。

（６）今後の市政運営について

当市の人口は、令和３年３月末日には55,242人（前年度比226人増）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は11,919人（21.6％）で、前年度に比較して186人（0.3％）の増、年少人口（15歳未満）は8,572人（15.5％）で、前年度に比較して144人（0.3％）の減となり、当市の人口は増加しているものの、じわじわと少子高齢化が進行している状態にあり、医療や介護などの社会保障関連費用や子育て関連費用の増加が見込まれるなど、歳出増が見込まれる状況に加え、歳入においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により税収の減収が予測される。

令和３年度は瑞穂市総合計画後期計画スタートの年である。

自治体運営は、引き続き新型コロナへの対応、社会保障費の増嵩への対応、老朽化による公共施設の適正管理への取組、デジタル化による行政サービスの推進、防災減災への取組など課題が多岐にわたり、大変厳しい状況を踏まえて自治体運営を進めていかなければならない。

コロナ禍においては、経済動向の分析に努め、安定的な財源の確保に努め、計画的な財政運営を行いながら、「誰もが未来を描けるまち 瑞穂」の実現に向け事業に取り組んでいただきたい。

6. 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

なお、特別会計に含まれていた学校給食事業特別会計は、当年度から一般会計に統合している。

イ. 決算総額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
各 会 計 決 算 総 額		31,063,776,384	29,789,944,744	1,273,831,640	399,270,000	874,561,640
内 訳	一般会計 決算額	25,875,935,668	24,727,335,301	1,148,600,367	399,270,000	749,330,367
	特別会計 決算額	5,187,840,716	5,062,609,443	125,231,273	0	125,231,273

ロ. 純計決算額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計純計決算額		30, 573, 300, 626	29, 299, 468, 986	1, 273, 831, 640
内 訳	一般会計純計決算額	25, 875, 935, 668	24, 236, 859, 543	1, 639, 076, 125
	特別会計純計決算額	4, 697, 364, 958	5, 062, 609, 443	△365, 244, 485

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ. 決算額の前年度対比

歳 入

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比%
総 計	31,063,776,384	23,573,254,638	7,490,521,746	31.8
一 般 会 計	25,875,935,668	17,879,247,599	7,996,688,069	44.7
特 別 会 計	5,187,840,716	5,694,007,039	△506,166,323	△8.9

歳 出

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比%
総 計	29,789,944,744	22,780,998,175	7,008,946,569	30.8
一 般 会 計	24,727,335,301	17,179,358,824	7,547,976,477	43.9
特 別 会 計	5,062,609,443	5,601,639,351	△539,029,908	△9.6

二. 市債・公債費

(単位：円)

区分	平成31年度末 現在高	令和2年度 起債額	令和2年度償還額（公債費）			令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	11,632,441,472	1,065,600,000	925,702,442	46,737,719	972,440,161	11,772,339,030
特 別 会 計	58,193,987	0	9,224,203	1,686,481	10,910,684	48,969,784
合 計	11,690,635,459	1,065,600,000	934,926,645	48,424,200	983,350,845	11,821,308,814

※1人当たりの市債額は、令和2年度末213,991円、平成31年度末212,495円

ホ. 基金

(単位：円)

平成31年度末現在高	決算年度中増減高	令和2年度末現在高
11,827,198,914	44,723,493	11,871,922,407

※1人当たりの基金額は、令和2年度末214,908円、平成31年度末214,977円

(参考) 令和3年3月末人口55,242人、令和2年3月末人口55,016人（住民基本台帳）

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令 和 2 年 度	26,019,973,000	26,110,701,867	25,875,935,668	△144,037,332	99.4	99.1
平 成 3 1 年 度	17,814,536,000	18,083,401,663	17,879,247,599	64,711,599	100.4	98.9
比 較 増 減	8,205,437,000	8,027,300,204	7,996,688,069	△208,748,931	△1.0	0.2

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	26,110,701,867	18,083,401,663	8,027,300,204	44.4
収 入 済 額	25,875,935,668	17,879,247,599	7,996,688,069	44.7
不納欠損額	13,304,794	8,653,417	4,651,377	53.8
収入未済額	221,461,405	195,500,647	25,960,758	13.3

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より増加となった。この主な要因は、国庫支出金、繰入金が大きく増加したことによる。また、収入未済額は前年度に比較して 25,960,758 円 (13.3%) 増加しているが、この主な内訳は、市税 18,314,764 円 (10.1%) となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	前年度比較増減	前年度比 %
令 和 2 年 度	221,461,405	25,960,758	13.3
平 成 3 1 年 度	195,500,647	8,895,088	4.8
平 成 3 0 年 度	186,605,559	△ 23,603,307	△ 11.2
平 成 2 9 年 度	210,208,866	△ 29,950,333	△ 12.5
平 成 2 8 年 度	240,159,199	△ 82,422,292	△ 25.6

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度		平成31年度		比 較		
		収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額 (A－B)	増減率 C／B	構成 比率 増減
		(A)	%	(B)	%	(C)	%	%
自主 財 源	市 税	7,149,635,093	27.6	7,145,802,605	40.0	3,832,488	0.1	△12.4
	分担金及び 負 担 金	21,985,017	0.1	21,284,815	0.1	700,202	3.3	0.0
	使用料及び 手 数 料	357,473,096	1.4	491,246,010	2.7	△133,772,914	△27.2	△1.3
	財 産 収 入	193,321,544	0.8	10,677,979	0.1	182,643,565	1710.5	0.7
	寄 附 金	547,905,157	2.1	523,180,749	2.9	24,724,408	4.7	△0.8
	繰 入 金	1,387,010,605	5.4	521,328,296	2.9	865,682,309	166.1	2.5
	繰 越 金	696,666,965	2.7	899,751,748	5.0	△203,084,783	△22.6	△2.3
	諸 収 入	776,744,783	3.0	385,477,420	2.2	391,267,363	101.5	0.8
	小 計	11,130,742,260	43.1	9,998,749,622	55.9	1,131,992,638	11.3	△12.8

(単位：円)

区 分		令和2年度		平成31年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A－B) (C)	増減 率 C/B %	構成 比率 増減 %
依 存 財 源	地方譲与税	192,282,000	0.7	191,797,019	1.1	484,981	0.3	△0.4
	利 子 割 交 付 金	8,348,000	0.0	8,586,000	0.0	△238,000	△2.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	31,494,000	0.1	34,239,000	0.2	△2,745,000	△8.0	△0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,898,000	0.1	18,304,000	0.1	18,594,000	101.6	0.0
	法人事業税 交 付 金	36,946,000	0.1	－	－	36,946,000	皆増	0.1
	地方消費税 交 付 金	1,121,498,000	4.3	905,142,000	5.1	216,356,000	23.9	△0.8
	自動車取得 税 交 付 金	－	－	32,113,728	0.2	△32,113,728	皆減	△0.2
	環境性能割 交 付 金	17,213,000	0.1	9,521,000	0.1	7,692,000	80.8	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	90,702,000	0.4	288,493,000	1.6	△197,791,000	△68.6	△1.2
	地方交付税	2,290,604,000	8.9	2,116,243,000	11.8	174,361,000	8.2	△2.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,960,000	0.0	6,632,000	0.0	328,000	4.9	0.0
	国庫支出金	8,628,534,379	33.4	2,075,035,926	11.6	6,553,498,453	315.8	21.8
	県 支 出 金	1,218,114,029	4.7	1,191,291,304	6.7	26,822,725	2.3	△2.0
	市 債	1,065,600,000	4.1	1,003,100,000	5.6	62,500,000	6.2	△1.5
	小 計	14,745,193,408	56.9	7,880,497,977	44.1	6,864,695,431	87.1	12.8
合 計		25,875,935,668	100.0	17,879,247,599	100.0	7,996,688,069	44.7	0.0

自主財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
令 和 2 年 度	11,130,742,260	43.1	1,131,992,638	11.3
平 成 3 1 年 度	9,998,749,622	55.9	△ 974,338,691	△ 8.9
平 成 3 0 年 度	10,973,088,313	59.0	964,957,623	9.6
平 成 2 9 年 度	10,008,130,690	55.1	234,844,479	2.4
平 成 2 8 年 度	9,773,286,211	55.9	263,028,461	2.8

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	7,079,761,000	7,362,860,734	7,149,635,093	69,874,093	101.0	97.1
平成31年度	7,067,656,000	7,336,194,997	7,145,802,605	78,146,605	101.1	97.4
比較増減	12,105,000	26,665,488	3,832,488	△8,272,512	△0.1	△0.3

収入済額は 7,149,635,093 円で、一般会計歳入の収入済額 25,875,935,668 円に対し 27.6%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は 3,832,488 円 (0.1%) 増加し、構成比率は 12.4%減少している。

① 各税目別収入状況の前年度対比

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,406,583,770	3,431,283,520	△24,699,750	△0.7
個 人	3,061,809,670	2,965,127,160	96,682,510	3.3
法 人	344,774,100	411,449,500	△66,675,400	△16.2
固定資産税	3,297,732,169	3,269,132,559	28,599,610	0.9
軽自動車税	144,705,725	135,015,919	9,689,806	7.2
市たばこ税	300,613,429	310,370,607	△9,757,178	△3.1
合 計	7,149,635,093	7,145,802,605	3,832,488	0.1

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ 47.6%、46.1% (前年度 48.0%、45.7%) となった。

市民税においては、前年度と比較して個人は 96,682,510 円 (3.3%) 増加し、法人は 66,675,400 円 (16.2%) 減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
令 和 2 年 度	7,362,860,734	7,149,635,093	12,919,344	200,306,297	97.1
平 成 3 1 年 度	7,336,194,997	7,145,802,605	8,400,859	181,991,533	97.4
平 成 3 0 年 度	7,232,616,880	7,047,340,694	8,972,937	176,303,249	97.4
平 成 2 9 年 度	7,264,024,928	7,047,468,406	16,791,569	199,764,953	97.0
平 成 2 8 年 度	7,219,917,743	6,945,434,821	45,160,978	229,321,944	96.2

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		令和2年度		平成31年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市 民 税	個 人	170	6,434,792	110	3,340,259	3,094,533	92.6
	法 人	2	75,000	0	0	75,000	皆増
固 定 資 産 税		75	5,508,352	39	4,528,000	980,352	21.7
軽 自 動 車 税		156	901,200	92	532,600	368,600	69.2
合 計		403	12,919,344	241	8,400,859	4,518,485	53.8

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		令和2年度		平成31年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市 民 税	個 人	1,732	103,568,523	1,729	92,167,513	11,401,010	12.4
	法 人	67	9,224,112	52	2,891,512	6,332,600	219.0
固 定 資 産 税		600	76,902,954	730	77,235,375	△332,421	△0.4
軽 自 動 車 税		689	10,610,708	688	9,697,133	913,575	9.4
合 計		3,088	200,306,297	3,199	181,991,533	18,314,764	10.1

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和2年度	183,000,000	192,282,000	192,282,000	9,282,000	105.1	100.0
平成31年度	188,350,000	191,797,019	191,797,019	3,447,019	101.8	100.0
比較増減	△5,350,000	484,981	484,981	5,834,981	3.3	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 47,905,000 円、自動車重量譲与税 139,379,000 円、森林環境譲与税 4,998,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和2年度	8,901,000	8,348,000	8,348,000	△553,000	93.8	100.0
平成31年度	9,000,000	8,586,000	8,586,000	△414,000	95.4	100.0
比較増減	△99,000	△238,000	△238,000	△139,000	△1.6	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で^{あん}按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(
(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令 和 2 年 度	32,000,000	31,494,000	31,494,000	△ 506,000	98.4	100.0
平 成 3 1 年 度	36,000,000	34,239,000	34,239,000	△ 1,761,000	95.1	100.0
比 較 増 減	△4,000,000	△2,745,000	△2,745,000	1,255,000	3.3	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令 和 2 年 度	17,000,000	36,898,000	36,898,000	19,898,000	217.0	100.0
平 成 3 1 年 度	18,000,000	18,304,000	18,304,000	304,000	101.7	100.0
比 較 増 減	△1,000,000	18,594,000	18,594,000	19,594,000	115.3	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	35,000,000	36,946,000	36,946,000	1,946,000	105.6	100.0
平成31年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	35,000,000	36,946,000	36,946,000	1,946,000	105.6	100.0

これは、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じて、交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	1,079,000,000	1,121,498,000	1,121,498,000	42,498,000	103.9	100.0
平成31年度	912,000,000	905,142,000	905,142,000	△6,858,000	99.2	100.0
比較増減	167,000,000	216,356,000	216,356,000	49,356,000	4.7	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数で按分^{あん}して交付されたものである。

令和元年10月より、消費税が8%から10%に引き上げとなり、引き上げ分については社会保障施策に要する経費に充てられる。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	20,910,000	17,213,000	17,213,000	△3,697,000	82.3	100.0
平成31年度	4,000,000	9,521,000	9,521,000	5,521,000	238.0	100.0
比較増減	16,910,000	7,692,000	7,692,000	△9,218,000	△155.7	0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から新たに導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市道の延長及び面積^{あん}で按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	90,702,000	90,702,000	90,702,000	0	100.0	100.0
平成31年度	218,164,000	288,493,000	288,493,000	70,329,000	132.2	100.0
比較増減	△127,462,000	△197,791,000	△197,791,000	△70,329,000	△32.2	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	2,177,347,000	2,290,604,000	2,290,604,000	113,257,000	105.2	100.0
平成 31 年度	2,074,225,000	2,116,243,000	2,116,243,000	42,018,000	102.0	100.0
比較増減	103,122,000	174,361,000	174,361,000	71,239,000	3.2	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 1,989,347,000 円、特別交付税 301,257,000 円である。
前年度に比較して、174,361,000 円 (8.2%) 増加した。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	6,900,000	6,960,000	6,960,000	60,000	100.9	100.0
平成 31 年度	7,700,000	6,632,000	6,632,000	△1,068,000	86.1	100.0
比較増減	△800,000	328,000	328,000	1,128,000	14.8	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用
に充てるため国から交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	20,070,000	22,074,917	21,985,017	1,915,017	109.5	99.6
平成 31 年度	21,457,000	21,390,165	21,284,815	△ 172,185	99.2	99.5
比 較 増 減	△ 1,387,000	684,752	700,202	2,087,202	10.3	0.1

収入済額の内訳は、分担金 3,320,720 円、負担金 18,664,297 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	比較増減	前年度比%
保育所保育料	80,100	58,050	22,050	38.0
保育所保育料（過年度分）	9,800	9,800	0	0.0
合 計	89,900	67,850	22,050	32.5

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	336,933,000	360,149,607	357,473,096	20,540,096	106.1	99.3
平成 31 年度	481,795,000	495,022,335	491,246,010	9,451,010	102.0	99.2
比 較 増 減	△ 144,862,000	△134,872,728	△133,772,914	11,089,086	4.1	0.1

収入済額の内訳は、使用料 234,969,616 円、手数料 122,503,480 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	255,000	322,640	△ 67,640	△ 21.0
放課後児童クラブ保育料	527,695	613,735	△ 86,040	△ 14.0
保育所保育料	594,020	953,690	△ 359,670	△ 37.7
火葬場使用料	30,000	30,000	0	0.0
霊柩車使用料	19,440	19,440	0	0.0
コミュニティ・プラント使用料	471,026	343,862	127,164	37.0
幼稚園保育料	529,600	1,113,100	△ 583,500	△ 52.4
生活管理指導短期宿泊事業手数料	113,800	164,800	△ 51,000	△ 30.9
合 計	2,540,581	3,561,267	△ 1,020,686	△ 28.7

収入未済額は、幼稚園保育料、保育所保育料、生活管理指導短期宿泊事業手数料等で減少となったが、コミュニティ・プラント使用料が増加している。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	8,918,303,000	8,628,534,379	8,628,534,379	△289,768,621	96.8	100.0
平成 31 年度	2,112,940,000	2,075,035,926	2,075,035,926	△37,904,074	98.2	100.0
比 較 増 減	6,805,363,000	6,553,498,453	6,553,498,453	△251,864,547	△ 1.4	0.0

収入済額は、前年度と比較すると 6,553,498,453 円 (315.8%) 増加している。主な要因は、特別定額給付金事業によるものである。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,861,739,725 円、国庫補助金 6,753,956,595 円、委託金 12,838,059 円となっている。

第 15 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	1,238,551,000	1,224,714,029	1,218,114,029	△20,436,971	98.3	99.5
平成 31 年度	1,189,510,000	1,191,291,304	1,191,291,304	1,781,304	100.1	100.0
比 較 増 減	49,041,000	33,422,725	26,822,725	△22,218,275	△1.8	△0.5

収入済額の内訳は、県負担金 716,826,079 円、県補助金 329,089,115 円、委託金 172,198,835 円となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	192,275,000	193,321,544	193,321,544	1,046,544	100.5	100.0
平成 31 年度	8,888,000	10,677,979	10,677,979	1,789,979	120.1	100.0
比 較 増 減	183,387,000	182,643,565	182,643,565	△743,435	△19.6	0.0

収入済額は、前年度と比較すると 182,643,565 円（1710.5%）増加している。主な要因は、みずほターミナル用地売却によるものである。

収入額の内訳は、財産運用収入 7,852,536 円、財産売払収入 185,469,008 円となっている。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	556,553,000	547,905,157	547,905,157	△8,647,843	98.4	100.0
平成 31 年度	550,306,000	523,180,749	523,180,749	△27,125,251	95.1	100.0
比 較 増 減	6,247,000	24,724,408	24,724,408	18,477,408	3.3	0.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,500,000 円、総務費寄附金 5,115,900 円、民生費寄附金 10,000 円、衛生費寄附金 128,257 円、教育費寄附金 600,000 円、ふるさと応援寄附金 540,551,000 円である。ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金税額控除 (C)	差引額 (A-B-C)
令和 2 年度	540,551,000	294,037,836	107,248,613	139,264,551
平成 31 年度	522,774,000	270,525,161	84,136,460	168,112,379
比 較 増 減	17,777,000	23,512,675	23,112,153	△ 28,847,828

第 18 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	1,390,801,000	1,387,010,605	1,387,010,605	△3,790,395	99.7	100.0
平成 31 年度	521,529,000	521,328,296	521,328,296	△200,704	100.0	100.0
比 較 増 減	869,272,000	865,682,309	865,682,309	△3,589,691	△0.3	0.0

収入済額は前年度と比較すると 865,682,309 円（166.1%）増加している。主な要因は、公共施設整備基金の繰入金額増加によるものである。収入済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計繰入金 39,173,960 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 4,444,645 円、財政調整基金繰入金 321,515,000 円、公共施設整備基金繰入金 856,672,000 円、ふるさと応援基金繰入金 141,905,000 円、地域福祉基金繰入金 23,000,000 円、ふるさと農村活性化対策基金繰入金 300,000 円となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 2 年度	699,888,000	696,666,965	696,666,965	△ 3,221,035	99.5	100.0
平成 31 年度	899,751,000	899,751,748	899,751,748	748	100.0	100.0
比 較 増 減	△199,863,000	△203,084,783	△203,084,783	△ 3,221,783	△0.5	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、699,888,775 円であり、当年度の繰越金は 696,666,965 円となっている。この差額は、前年度の学校給食事業特別会計の現金不足による会計処理をしたことによるものである。

第20款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	791,678,000	788,918,930	776,744,783	△14,933,217	98.1	98.5
平成31年度	378,159,000	395,357,417	385,477,420	7,318,420	101.9	97.5
比較増減	413,519,000	393,561,513	391,267,363	△22,251,637	△3.8	1.0

収入済額は、前年度と比較すると391,267,363円(101.5%)増加している。主な要因は、商品券販売代金及び給食費負担金によるものである。収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料11,067,959円、市預金利子77,587円、貸付金元利収入5,000,000円、受託事業収入56円、雑入760,599,181円となっている。収入未済額は11,924,627円で、その内訳は、民生費雑入(生活保護費雑入等)9,427,441円、教育費雑入2,497,186円である。

第21款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和2年度	1,144,400,000	1,065,600,000	1,065,600,000	△78,800,000	93.1	100.0
平成31年度	1,085,000,000	1,003,100,000	1,003,100,000	△81,900,000	92.5	100.0
比較増減	59,400,000	62,500,000	62,500,000	3,100,000	0.6	0.0

起債発行額の内訳は、土木債150,700,000円、消防債46,900,000円、教育債120,800,000円、臨時財政対策債692,200,000円、減収補てん債55,000,000円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和 2 年度	26,019,973,000	24,727,335,301	657,828,000	634,809,699	95.0
平成 3 1 年度	17,814,536,000	17,179,358,824	113,926,000	521,251,176	96.4
比 較 増 減	8,205,437,000	7,547,976,477	543,902,000	113,558,523	△1.4

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額	構 成 比 %	科 目	決 算 額	構 成 比 %
総務費	9,333,579,078	37.8	負担金、補助及び交付金	8,797,699,159	35.6
民生費	7,021,042,423	28.4	扶助費	3,259,028,584	13.2
教育費	2,599,749,585	10.5	委託料	2,688,473,646	10.9
土木費	2,063,848,616	8.4	積立金	1,331,145,161	5.4
衛生費	1,438,920,345	5.8	工事請負費	1,283,966,703	5.2
公債費	972,440,161	3.9	給料	1,117,960,654	4.5

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	154,890,000	152,470,923	0	2,419,077	98.4
平成31年度	159,049,000	156,733,405	0	2,315,595	98.5
比較増減	△4,159,000	△4,262,482	0	103,482	△0.1

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	9,434,377,000	9,333,579,078	0	100,797,922	98.9
平成31年度	3,367,809,000	3,237,826,684	0	129,982,316	96.1
比較増減	6,066,568,000	6,095,752,394	0	△29,184,394	2.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
一般管理費	633,461,027	622,699,364	10,761,663	16,570,973
文書広報費	13,730,542	15,583,928	△1,853,386	503,458
会計管理費	40,064,560	40,741,232	△676,672	945,440
財産管理費	222,932,947	208,551,011	14,381,936	4,765,053
企画費	6,390,462,295	361,394,946	6,029,067,349	22,821,705
交通安全対策費	6,127,853	6,001,145	126,708	266,147
電算管理費	112,041,068	135,452,810	△23,411,742	4,109,932
自治振興費	36,292,207	61,756,446	△25,464,239	2,180,793
牛牧南部コミュニティセンター費	36,319,856	39,338,965	△3,019,109	4,086,144
本田コミュニティセンター費	27,770,750	27,798,075	△27,325	3,414,250
国際交流費	1,996	210,586	△208,590	58,004
固定資産評価審査委員会費	64,302	93,026	△28,724	1,698
基金積立費	1,331,145,161	1,252,158,262	78,986,899	9,452,839
防犯費	6,035,070	4,868,574	1,166,496	111,930
社会保障・税番号制度導入推進費	41,946,370	20,102,693	21,843,677	9,844,630
まち・ひと・しごと地方創生推進費	20,308,146	39,245,227	△18,937,081	6,481,854
災害対策費	－	4,642,063	皆減	－
税務総務費	167,201,961	157,189,257	10,012,704	4,141,039
賦課徴収費	50,552,536	56,843,076	△6,290,540	2,251,464
戸籍住民基本台帳費	114,793,194	110,828,023	3,965,171	923,806
選挙管理委員会費	1,498,392	1,649,717	△151,325	310,608
選挙啓発費	185,369	276,755	△91,386	63,631
岐阜県知事選挙費	15,888,128	－	皆増	6,489,872
岐阜県議会議員選挙費	－	8,083,202	皆減	－
瑞穂市長選挙費	－	13,106,307	皆減	－
瑞穂市議会議員補欠選挙費	－	1,170,625	皆減	－
参議院議員選挙費	－	17,969,090	皆減	－
瑞穂市議会議員選挙費	19,364,576	1,910,709	17,453,867	59,424
統計調査総務費	145,200	176,056	△30,856	800
指定統計費	25,559,841	3,565,224	21,994,617	126,159
監査委員費	19,685,731	24,420,290	△4,734,559	816,269

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	7,254,874,000	7,021,042,423	0	233,831,577	96.8
平成31年度	6,814,838,000	6,688,026,964	0	126,811,036	98.1
比較増減	440,036,000	333,012,459	0	107,020,541	△1.3

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
社会福祉総務費	566,743,583	584,443,181	△17,699,598	8,504,417
障害者福祉費	1,089,032,840	989,683,849	99,348,991	28,683,160
国民年金費	17,897,363	16,955,614	941,749	344,637
老人福祉費	1,199,673,210	1,127,263,053	72,410,157	43,938,790
福祉医療費	613,870,636	677,804,739	△63,934,103	48,824,364
福祉センター費	9,206,296	7,000,427	2,205,869	2,306,704
臨時福祉給付金等給付費	244,291,484	－	皆増	16,518,516
児童福祉総務費	374,268,933	397,024,789	△22,755,856	21,983,067
児童手当費	1,056,316,131	1,061,386,440	△5,070,309	1,277,869
ひとり親福祉費	7,329,373	5,834,878	1,494,495	577,627
保育所費	1,404,479,667	1,424,838,236	△20,358,569	49,054,333
生活保護総務費	22,580,143	36,012,403	△13,432,260	457,857
生活保護扶助費	379,565,728	332,370,516	47,195,212	8,311,272
生活困窮者自立支援事業費	32,907,968	27,408,839	5,499,129	3,035,032
災害救助費	2,879,068	－	皆増	13,932

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	1,642,346,000	1,438,920,345	148,715,000	54,710,655	87.6
平成31年度	1,471,551,000	1,422,715,477	0	48,835,523	96.7
比較増減	170,795,000	16,204,868	148,715,000	5,875,132	△9.1

翌年度繰越額 148,715,000 円は、繰越明許費（保健衛生費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
保健衛生総務費	197,108,984	190,375,359	6,733,625	16,257,016
成人保健費	45,954,626	71,417,322	△25,462,696	8,904,374
予防費	184,864,082	154,916,456	29,947,626	11,477,918
環境衛生費	899,822	848,143	51,679	28,178
火葬場墓地費	27,241,557	28,949,767	△1,708,210	2,592,443
環境対策費	1,441,188	3,286,378	△1,845,190	202,812
清掃総務費	48,914,906	45,102,684	3,812,222	995,094
塵芥処理費	683,365,799	647,918,369	35,447,430	7,563,201
し尿処理費	118,720,000	105,214,000	13,506,000	3,000
コミュニティ・プラント費	61,738,833	65,082,080	△3,343,247	4,474,167
生活排水処理費	54,057,046	97,825,732	△43,768,686	19,954
上水道費	14,613,502	11,779,187	2,834,315	2,192,498

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	16,256,000	8,809,349	7,446,000	651	54.2
平成31年度	5,084,000	5,074,818	0	9,182	99.8
比較増減	11,172,000	3,734,531	7,446,000	△8,531	△45.6

翌年度繰越額 7,446,000 円は、繰越明許費（労働諸費）によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	116,845,000	114,575,184	0	2,269,816	98.0
平成31年度	154,641,000	151,245,371	0	3,395,629	97.8
比較増減	△37,796,000	△36,670,187	0	△1,125,813	0.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
農業委員会費	8,617,720	8,330,585	287,135	214,280
農業総務費	33,990,215	40,810,879	△6,820,664	513,785
農業振興費	61,429,471	70,858,557	△9,429,086	1,481,529
農地費	10,537,778	31,245,350	△20,707,572	60,222

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	103,261,000	101,497,208	0	1,763,792	98.3
平成31年度	126,591,000	110,571,054	0	16,019,946	87.3
比較増減	△23,330,000	△9,073,846	0	△14,256,154	11.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
商工総務費	8,163,262	7,835,321	327,941	158,738
商工業振興費	92,353,791	59,458,647	32,895,144	1,530,209
観光費	980,155	43,277,086	△42,296,931	74,845

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	2,372,713,000	2,063,848,616	228,432,000	80,432,384	87.0
平成31年度	1,583,798,000	1,506,241,256	16,791,000	60,765,744	95.1
比 較 増 減	788,915,000	557,607,360	211,641,000	19,666,640	△8.1

翌年度繰越額 228,432,000 円は、繰越明許費（道路橋りょう費 150,174,000 円、河川費 73,650,000 円、都市計画費 4,608,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
土木総務費	78,421,672	85,398,556	△6,976,884	3,854,328
道路維持費	282,603,614	247,725,688	34,877,926	28,258,386
道路改良費	220,922,660	140,129,890	80,792,770	3,464,340
橋りょう維持費	35,981,000	45,501,900	△9,520,900	3,882,000
橋りょう改良費	2,535,663	49,626,072	△47,090,409	21,337
河川総務費	521,280	441,039	80,241	11,720
河川維持費	259,232,894	264,272,151	△5,039,257	11,993,106
河川改良費	138,300,540	171,585,197	△33,284,657	536,460
都市計画総務費	512,759,254	164,755,166	348,004,088	12,801,746
街路事業費	27,473,957	27,143,616	330,341	1,949,043
公園費	125,838,614	41,086,864	84,751,750	3,475,386
駅対策事業費	8,218,595	6,450,689	1,767,906	1,058,405
駐車場管理費	46,370,502	45,520,361	850,141	321,498
都市下水路費	10,353,155	3,461,261	6,891,894	2,019,845
下水道費	203,586,318	195,860,333	7,725,985	547,682
住宅管理費	107,761,922	11,576,179	96,185,743	6,077,078
地籍調査費	2,966,976	5,706,294	△2,739,318	160,024

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和2年度	947,306,000	920,402,429	0	26,903,571	97.2
平成31年度	1,018,766,000	972,204,564	8,206,000	38,355,436	95.4
比較増減	△71,460,000	△51,802,135	△8,206,000	△11,451,865	1.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和2年度 支出済額	平成31年度 支出済額	比較増減	令和2年度 不 用 額
常備消防費	730,494,946	760,096,417	△29,601,471	4,985,054
非常備消防費	31,447,167	51,949,222	△20,502,055	5,663,833
消防施設費	39,906,892	59,216,526	△19,309,634	2,527,108
防災費	81,690,279	72,821,146	8,869,133	11,736,721
水防費	6,694,622	5,315,935	1,378,687	1,059,378
防災施設費	30,168,523	22,805,318	7,363,205	931,477

第 10 款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和 2 年度	2,985,617,000	2,599,749,585	273,235,000	112,632,415	87.1
平成 31 年度	2,143,144,000	1,982,344,973	88,929,000	71,870,027	92.5
比 較 増 減	842,473,000	617,404,612	184,306,000	40,762,388	△5.4

翌年度繰越額 273,235,000 円は、繰越明許費（小学校費 9,200,000 円、中学校費 4,000,000 円）継続費逡次繰越（保健体育費 260,035,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和 2 年度 支出済額	平成 31 年度 支出済額	比較増減	令和 2 年度 不 用 額
教育委員会費	1,346,400	1,690,415	△344,015	177,600
事務局費	172,351,984	236,737,600	△64,385,616	2,488,016
ALT 事業費	45,144,000	26,695,009	18,448,991	10,000
学校教育総務費	174,825,456	149,414,536	25,410,920	8,344,544
小学校学校管理費	197,679,774	223,979,368	△26,299,594	15,289,226
小学校教育振興費	331,779,729	106,435,960	225,343,769	12,302,271
中学校学校管理費	99,659,942	98,706,743	953,199	11,890,058
中学校教育振興費	163,029,664	25,896,837	137,132,827	7,389,336
幼稚園管理費	248,048,146	270,100,048	△22,051,902	8,810,854
幼稚園振興費	1,935,543	2,353,007	△417,464	227,457
社会教育総務費	79,678,929	87,806,579	△8,127,650	3,685,071
生涯学習振興費	8,191,699	28,263,037	△20,071,338	8,497,301
文化財保護費	8,449,474	7,416,796	1,032,678	1,025,526
公民館費	93,165,614	69,146,608	24,019,006	3,354,386
図書館費	122,848,899	139,711,457	△16,862,558	2,809,101
総合センター費	161,580,037	189,439,567	△27,859,530	3,191,963
保健体育総務費	10,472,906	17,077,653	△6,604,747	4,797,094
保健体育振興費	300	760,629	△760,329	700
体育施設費	205,654,892	94,902,821	110,752,071	3,357,108
給食センター費	473,906,197	205,810,303	268,095,894	14,984,803

第 1 1 款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和 2 年度	972,510,000	972,440,161	0	69,839	100.0
平成 3 1 年度	946,375,000	946,374,258	0	742	100.0
比 較 増 減	26,135,000	26,065,903	0	69,097	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和 2 年度 支出済額	平成 3 1 年度 支出済額	比較増減	令和 2 年度 不 用 額
元 金	925,702,442	895,560,799	30,141,643	558
利 子	46,737,719	50,813,459	△4,075,740	69,281

第 1 2 款 予備費

(単位：円)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
令和 2 年度	30,000,000	11,022,000	18,978,000	36.7
平成 3 1 年度	30,000,000	7,110,000	22,890,000	23.7
比 較 増 減	0	3,912,000	△3,912,000	13.0

充用額の内訳は、総務費 1,000 円、民生費 1,380,000 円、衛生費 2,058,000 円、教育費 7,583,000 円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外2会計で、決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,659,360,000	4,562,067,802	4,456,182,010	105,885,792	97.9	95.6
後期高齢者 医療事業	603,844,000	601,361,395	584,246,965	17,114,430	99.6	96.8
農業集落 排水事業	24,375,000	24,411,519	22,180,468	2,231,051	100.2	91.0
合 計	5,287,579,000	5,187,840,716	5,062,609,443	125,231,273	98.1	95.7

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	352,548,119	377,085,341	△24,537,222	△6.5
後期高齢者医療事業	122,305,639	105,576,849	16,728,790	15.8
農業集落排水事業	15,622,000	15,795,000	△173,000	△1.1
合 計	490,475,758	498,457,190	△7,981,432	△1.6

繰 越 金（翌年度への繰越金）

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	105,885,792	84,281,561	21,604,231	25.6
後期高齢者医療事業	17,114,430	9,387,013	7,727,417	82.3
農業集落排水事業	2,231,051	1,920,924	310,127	16.1
合 計	125,231,273	95,589,498	29,641,775	31.0

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入	歳 出
		収入済額	支出済額		歩合%	歩合%
令和２年度	4,659,360,000	4,562,067,802	4,456,182,010	105,885,792	97.9	95.6
平成３１年度	4,832,035,000	4,847,638,593	4,763,357,032	84,281,561	100.3	98.6
比較増減	△172,675,000	△285,570,791	△307,175,022	21,604,231	△2.4	△3.0

歳入歳出差引額は、105,885,792 円（前年度比 21,604,231 円増）となった。年度末の被保険者数は 9,970 人（前年度比 42 人増）、世帯数は 6,238 世帯（前年度比 101 世帯増）となっている。

（イ）款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

(単位：円)

科 目	令和２年度	平成３１年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	993,006,271	1,020,589,885	△27,583,614	△2.7
県支出金	3,023,207,674	3,092,033,581	△68,825,907	△2.2
繰入金	433,253,119	454,033,341	△20,780,222	△4.6
繰越金	84,281,561	256,885,050	△172,603,489	△67.2
国庫支出金	12,179,000	1,633,000	10,546,000	645.8
その他	16,140,177	22,463,736	△6,323,559	△28.2
合 計	4,562,067,802	4,847,638,593	△285,570,791	△5.9

歳 出

(単位：円)

科 目	令和２年度	平成３１年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	2,936,455,465	3,010,213,721	△73,758,256	△2.5
国民健康保険事業納付金	1,266,714,981	1,347,631,636	△80,916,655	△6.0
共同事業拠出金	1,705	3,658	△1,953	△53.4
保健事業費	59,367,000	56,905,484	2,461,516	4.3
基金積立金	45,092,332	221,095,298	△176,002,966	△79.6
その他	148,550,527	127,507,235	21,043,292	16.5
合 計	4,456,182,010	4,763,357,032	△307,175,022	△6.4

(ロ) 保険税の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和2年度	平成31年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調 定 額	1, 224, 884, 774	1, 246, 614, 464	△21, 729, 690	△1. 7
	収 入 済 額	992, 864, 102	1, 018, 623, 623	△25, 759, 521	△2. 5
	不納欠損額	21, 278, 243	10, 259, 367	11, 018, 876	107. 4
	収入未済額	210, 742, 429	217, 787, 574	△7, 045, 145	△3. 2
	収納率 %	81. 1	81. 7	△0. 6	
退職被保険者	調 定 額	306, 683	2, 321, 746	△2, 015, 063	△86. 8
	収 入 済 額	142, 169	1, 966, 262	△1, 824, 093	△92. 8
	不納欠損額	36, 205	48, 801	△12, 596	△25. 8
	収入未済額	128, 309	306, 683	△178, 374	△58. 2
	収納率 %	46. 4	84. 7	△38. 3	
合 計	調 定 額	1, 225, 191, 457	1, 248, 936, 210	△23, 744, 753	△1. 9
	収 入 済 額	993, 006, 271	1, 020, 589, 885	△27, 583, 614	△2. 7
	不納欠損額	21, 314, 448	10, 308, 168	11, 006, 280	106. 8
	収入未済額	210, 870, 738	218, 094, 257	△7, 223, 519	△3. 3
	収納率 %	81. 0	81. 7	△0. 7	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者は微増であるものの、調定額及び収入済額ともに減少している。これは、保険税率が下がったことが大きく影響している。不納欠損額が前年度に比較して、11, 006, 280 円（106. 8%）増加した。

(ハ) 基金の状況

(単位：円)

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	883, 020, 502	137, 675, 332	80, 705, 000	56, 970, 332	939, 990, 834
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3, 000, 000	0	0	0	3, 000, 000

(二) 主な収入済額の推移

(単位：円)

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
令和2年度	993,006,271	△2.7	3,035,386,674	△1.9	—	皆減	—	皆減
平成31年度	1,020,589,885	△4.6	3,093,666,581	2.4	—	皆減	—	皆減
平成30年度	1,069,530,457	△7.8	3,020,789,000	109.5	—	皆減	—	皆減
平成29年度	1,159,741,862	△4.6	1,442,025,624	8.1	57,370,000	△54.8	1,140,652,706	△7.5
平成28年度	1,215,965,584	△2.5	1,333,817,671	△1.6	126,912,825	△24.8	1,233,379,140	△3.1

(木) 主な支出済額の推移

(単位：円)

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和2年度	2,936,455,465	△2.5	—	皆減	—	皆減	59,367,000	4.3
平成31年度	3,010,213,721	2.8	—	皆減	—	皆減	56,905,484	4.9
平成30年度	2,927,652,989	△5.6	318,814,758	△49.8	106,577,492	△53.5	54,224,068	△1.5
平成29年度	3,101,856,375	△0.4	634,525,223	△2.0	229,222,844	△1.9	55,031,173	△6.9
平成28年度	3,112,952,573	△4.0	647,579,314	△4.5	233,621,797	△5.8	59,116,457	7.4

□ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入	歳 出
		収入済額	支出済額		歩合%	歩合%
令和２年度	603,844,000	601,361,395	584,246,965	17,114,430	99.6	96.8
平成３１年度	530,247,000	534,364,715	524,977,702	9,387,013	100.8	99.0
比較増減	73,597,000	66,996,680	59,269,263	7,727,417	△1.2	△2.2

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は5,605人（前年度比66人増）で、ここ数年同程度の増加を続けている。

(イ) 保険料の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和２年度	平成３１年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	439,235,000	394,505,600	44,729,400	11.3
	収 入 済 額	437,327,723	392,183,300	45,144,423	11.5
	不納欠損額	16,400	0	16,400	皆増
	収入未済額	2,165,877	2,482,800	△316,923	△12.8
	収納率 %	99.6	99.4	0.2	
過年度分	調 定 額	2,954,100	1,648,100	1,306,000	79.2
	収 入 済 額	2,209,100	957,000	1,252,100	130.8
	不納欠損額	288,100	160,500	127,600	79.5
	収入未済額	456,900	530,600	△73,700	△13.9
	収納率 %	74.8	58.1	16.7	
合 計	調 定 額	442,189,100	396,153,700	46,035,400	11.6
	収 入 済 額	439,536,823	393,140,300	46,396,523	11.8
	不納欠損額	304,500	160,500	144,000	89.7
	収入未済額	2,622,777	3,013,400	△390,623	△13.0
	収納率 %	99.4	99.2	0.2	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

(単位：円)

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和２年度	541,595,652	11.0	31,172,137	5.8
平成３１年度	488,105,858	5.2	29,460,434	11.9
平成３０年度	463,766,037	5.9	26,326,314	6.3
平成２９年度	437,916,455	5.2	24,758,376	6.6
平成２８年度	416,247,890	11.1	23,234,679	3.5

ハ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入	歳 出
		収入済額	支出済額		歩合%	歩合%
令和２年度	24,375,000	24,411,519	22,180,468	2,231,051	100.1	91.0
平成３１年度	24,251,000	24,432,100	22,511,176	1,920,924	100.7	92.8
比 較 増 減	124,000	△20,581	△330,708	310,127	△0.6	△1.8

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
令和２年度	352	355	99.2	59.6
平成３１年度	378	382	99.0	56.7
平成３０年度	384	387	99.2	56.4
平成２９年度	391	396	98.7	60.8
平成２８年度	408	413	98.8	59.3

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

(ロ) 主な歳入・歳出の推移

(単位：円)

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
令和２年度	6,718,595	15,622,000	6,600	1,014,200	10,910,684
平成３１年度	6,582,220	15,795,000	36,300	1,132,920	10,910,684
平成３０年度	6,690,836	16,459,000	0	73,440	10,910,684
平成２９年度	6,889,763	15,501,000	0	71,280	10,910,684
平成２８年度	7,046,777	16,646,000	0	379,080	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実 質 収 支 額 (令和2年度)	実 質 収 支 額 (平成31年度)
一 般 会 計		1,148,600,367	399,270,000	749,330,367	652,562,775
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	105,885,792	0	105,885,792	84,281,561
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	17,114,430	0	17,114,430	9,387,013
	農業集落排水事業 特 別 会 計	2,231,051	0	2,231,051	1,920,924
	計	125,231,273	0	125,231,273	95,589,498
合 計		1,273,831,640	399,270,000	874,561,640	748,152,273

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

イ. 公有財産

(イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,938,111.49 m²で、前年度に比較して 898.74 m²増加している。

＜主な増加＞

駅南口機能改善事業用地	4366.32 m ² （購入）
-------------	-----------------------------

＜主な減少＞

旧みずほターミナル用地	2155.00 m ² （売却）
-------------	-----------------------------

- ② 建物の当年度末現在高は 155,116.75 m²で、前年度に比較して 39.96 m²減少している。

＜主な減少＞

旧みずほターミナル施設	39.96 m ² （取壊）
-------------	---------------------------

(ロ) 山 林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ. 物 品

物品（寄附を除く）の当年度末現在高の合計は 878 品で、前年度に比較して 16 品増加している。

ハ. 債 権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二. 基 金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	2,299,531,836	△318,066,367	1,981,465,469
	有価証券	399,807,944	△1,282,110	398,525,834
	小 計	2,699,339,780	△319,348,477	2,379,991,303
減 債 基 金	現 金	1,207,887,992	199,713	1,208,087,705
	有価証券	0	0	0
	小 計	1,207,887,992	199,713	1,208,087,705
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	2,066,367,734	△375,266,664	1,691,101,070
	有価証券	299,823,040	△1,282,110	298,540,930
	小 計	2,366,190,774	△376,548,774	1,989,642,000
地 域 振 興 基 金	現 金	54,602,415	5,430	54,607,845
国民健康保険基金	現 金	883,020,502	56,970,332	939,990,834
土 地 開 発 基 金	現 金	189,426,477	18,838	189,445,315
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	2,014,436,205	102,438,528	2,116,874,733
	有価証券	299,807,944	△1,282,110	298,525,834
	小 計	2,314,244,149	101,156,418	2,415,400,567
ふるさと応援基金	現 金	1,209,947,362	398,757,294	1,608,704,656
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	△22,972,281	255,756,719
ふるさと農村 活性化対策基金	現 金	10,499,000	△298,956	10,200,044
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	現 金	382,200	909,000	1,291,200
	印紙・証紙	1,617,800	△909,000	708,800
	小 計	2,000,000	0	2,000,000
体 育 振 興 基 金	現 金	2,081,179	206	2,081,385
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	債権(貸付金)	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	現 金	603,878,284	201,785,567	805,663,851
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	現 金	2,352,000	4,998,183	7,350,183
合 計	現 金	10,826,142,186	49,478,823	10,875,621,009
	有価証券	999,438,928	△3,846,330	995,592,598
	印紙・証紙	1,617,800	△909,000	708,800
	債権(貸付金)	0	0	0
総 合 計		11,827,198,914	44,723,493	11,871,922,407

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。

今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。
なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ. 土地開発基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,426,477	18,838	189,445,315
普通預金	0	0	0
貸付金	—	—	—
土 地	—	—	—
合 計	189,426,477	18,838	189,445,315

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
—	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円
合 計	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円

ロ. 収入印紙等購買基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	382,200	909,000	1,291,200
印紙・証紙	1,617,800	△909,000	708,800
合 計	2,000,000	0	2,000,000

ハ. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円

決 算 資 料

- | | |
|------|--------------------------------|
| 別表 1 | 令和 2 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】 |
| 別表 2 | 令和 2 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】 |
| 別表 3 | 令和 2 年度
一般会計款別予算・決算対照表 |
| 別表 4 | 令和 2 年度
特別会計予算・決算対照表 |
| 別表 5 | 令和 2 年度
一般会計歳出節別支出状況表 |

別表 1

令和 2 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別	区 分	歳
		総 額
一	般 会 計	25,875,935,668
特	別 会 計	5,187,840,716
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		4,562,067,802
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		601,361,395
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		24,411,519
合 計		31,063,776,384

決 算 総 括 表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
総 額 比 率	総 額	総 額 比 率	
%		%	
83.3	24,727,335,301	83.0	1,148,600,367
16.7	5,062,609,443	17.0	125,231,273
14.7	4,456,182,010	15.0	105,885,792
1.9	584,246,965	2.0	17,114,430
0.1	22,180,468	0.1	2,231,051
100.0	29,789,944,744	100.0	1,273,831,640

別表 2

令和 2 年 度 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	25,875,935,668	0	25,875,935,668
特 別 会 計	5,187,840,716	490,475,758	4,697,364,958
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,562,067,802	352,548,119	4,209,519,683
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	601,361,395	122,305,639	479,055,756
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,411,519	15,622,000	8,789,519
合 計	31,063,776,384	490,475,758	30,573,300,626

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
24,727,335,301	490,475,758	24,236,859,543	1,639,076,125
特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ ○後期高齢者医療事業へ ○農業集落排水事業へ 352,548,119 122,305,639 15,622,000			
5,062,609,443	0	5,062,609,443	△ 365,244,485
4,456,182,010	0	4,456,182,010	△ 246,662,327
584,246,965	0	584,246,965	△ 105,191,209
22,180,468	0	22,180,468	△ 13,390,949
29,789,944,744	490,475,758	29,299,468,986	1,273,831,640

別表 3

令和 2 年 度 一 般 会 計

款 別	区 分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率 %
01	市 税	7,079,761,000	7,362,860,734	7,149,635,093	101.0
02	地 方 譲 与 税	183,000,000	192,282,000	192,282,000	105.1
03	利 子 割 交 付 金	8,901,000	8,348,000	8,348,000	93.8
04	配 当 割 交 付 金	32,000,000	31,494,000	31,494,000	98.4
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	36,898,000	36,898,000	217.0
06	法 人 事 業 税 交 付 金	35,000,000	36,946,000	36,946,000	105.6
07	地 方 消 費 税 交 付 金	1,079,000,000	1,121,498,000	1,121,498,000	103.9
08	環 境 性 能 割 交 付 金	20,910,000	17,213,000	17,213,000	82.3
09	地 方 特 例 交 付 金	90,702,000	90,702,000	90,702,000	100.0
10	地 方 交 付 税	2,177,347,000	2,290,604,000	2,290,604,000	105.2
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,900,000	6,960,000	6,960,000	100.9
12	分 担 金 及 び 負 担 金	20,070,000	22,074,917	21,985,017	109.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	336,933,000	360,149,607	357,473,096	106.1
14	国 庫 支 出 金	8,918,303,000	8,628,534,379	8,628,534,379	96.8
15	県 支 出 金	1,238,551,000	1,224,714,029	1,218,114,029	98.3
16	財 産 収 入	192,275,000	193,321,544	193,321,544	100.5
17	寄 附 金	556,553,000	547,905,157	547,905,157	98.4
18	繰 入 金	1,390,801,000	1,387,010,605	1,387,010,605	99.7
19	繰 越 金	699,888,000	696,666,965	696,666,965	99.5
20	諸 収 入	791,678,000	788,918,930	776,744,783	98.1
21	市 債	1,144,400,000	1,065,600,000	1,065,600,000	93.1
合 計		26,019,973,000	26,110,701,867	25,875,935,668	99.4

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区 分 款 別	歳 出			
調 定 額 率 比	構 成 率 比		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 率 比	構 成 率 比
%	%				%	%
97.1	27.6	01 議 会 費	154,890,000	152,470,923	98.4	0.6
100.0	0.7	02 総 務 費	9,434,377,000	9,333,579,078	98.9	37.8
100.0	0.0	03 民 生 費	7,254,874,000	7,021,042,423	96.8	28.4
100.0	0.1	04 衛 生 費	1,642,346,000	1,438,920,345	87.6	5.8
100.0	0.1	05 労 働 費	16,256,000	8,809,349	54.2	0.0
100.0	0.1	06 農林水産業費	116,845,000	114,575,184	98.1	0.5
100.0	4.3	07 商 工 費	103,261,000	101,497,208	98.3	0.4
100.0	0.1	08 土 木 費	2,372,713,000	2,063,848,616	87.0	8.4
100.0	0.4	09 消 防 費	947,306,000	920,402,429	97.2	3.7
100.0	8.9	10 教 育 費	2,985,617,000	2,599,749,585	87.1	10.5
100.0	0.0	11 公 債 費	972,510,000	972,440,161	100.0	3.9
99.6	0.1	12 予 備 費	18,978,000	0	0.0	0.0
99.3	1.4					
100.0	33.4					
99.5	4.7					
100.0	0.8					
100.0	2.1					
100.0	5.4					
100.0	2.7					
98.5	3.0					
100.0	4.1					
99.1	100.0	合 計	26,019,973,000	24,727,335,301	95.0	100.0

別表 4

令和2年度特別会

区 分 会 計 別	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,659,360,000	4,794,303,050
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	603,844,000	604,013,672
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,375,000	24,452,670
合 計	5,287,579,000	5,422,769,392

計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	調 定 額 率 比	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 比 率
	%	%			%
4,562,067,802	97.9	95.2	4,659,360,000	4,456,182,010	95.6
601,361,395	99.6	99.6	603,844,000	584,246,965	96.8
24,411,519	100.1	99.8	24,375,000	22,180,468	91.0
5,187,840,716	98.1	95.7	5,287,579,000	5,062,609,443	95.7

別表 5

令和 2 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	729,757,000	706,696,579
02	給 料	1,118,283,000	1,117,960,654
03	職 員 手 当 等	939,400,000	900,702,543
04	共 済 費	472,612,000	467,563,696
05	災 害 補 償 費	202,000	0
07	報 償 費	37,917,000	34,108,166
08	旅 費	27,945,000	21,644,987
09	交 際 費	760,000	169,900
10	需 用 費	1,159,047,000	1,041,903,195
11	役 務 費	253,026,000	235,822,122
12	委 託 料	3,019,653,000	2,688,473,646
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	212,091,000	201,118,705
14	工 事 請 負 費	1,751,100,000	1,283,966,703
15	原 材 料 費	672,000	543,070
16	公 有 財 産 購 入 費	413,163,000	407,092,958
17	備 品 購 入 費	446,160,000	441,745,181
18	負担金、補助及び交付金	8,932,802,000	8,797,699,159
19	扶 助 費	3,350,733,000	3,259,028,584
20	貸 付 金	5,000,000	5,000,000
21	補償、補填及び賠償金	77,718,000	77,343,872
22	償還金、利子及び割引料	1,031,521,000	1,029,569,143
23	投 資 及 び 出 資 金	10,000,000	10,000,000
24	積 立 金	1,340,598,000	1,331,145,161
26	公 課 費	1,071,000	1,038,700
27	繰 出 金	669,764,000	666,998,577
30	予 備 費	18,978,000	0
合	計	26,019,973,000	24,727,335,301

歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
18,000	23,042,421	96.8	2.9
0	322,346	100.0	4.5
0	38,697,457	95.9	3.6
0	5,048,304	98.9	1.9
0	202,000	0.0	-
68,000	3,740,834	90.0	0.1
0	6,300,013	77.5	0.1
0	590,100	22.4	0.0
14,986,600	102,157,205	89.9	4.2
670,000	16,533,878	93.2	1.0
218,414,400	112,764,954	89.0	10.9
6,350,000	4,622,295	94.8	0.8
401,238,000	65,895,297	73.3	5.2
0	128,930	80.8	0.0
0	6,070,042	98.5	1.6
0	4,414,819	99.0	1.8
16,083,000	119,019,841	98.5	35.6
0	91,704,416	97.3	13.2
0	0	100.0	0.0
0	374,128	99.5	0.3
0	1,951,857	99.8	4.2
0	0	100.0	0.0
0	9,452,839	99.3	5.4
0	32,300	97.0	0.0
0	2,765,423	99.6	2.7
0	18,978,000	0.0	0.0
657,828,000	634,809,699	95.0	100.0